

(提出用)

第四十四号様式添付資料一

# 給与支払額明細書

算定期間	年 月 日から	法人番号又は個人番号	事務所	区分	管理番号
	年 月 日まで				

		従業者数	支 払 額
		人	十億 百万 千 円
給与支払総額 ①			
対 象 外	長野市外の事業所等勤務者 ②		
	社員寮勤務者 ③		
	無給の役員 ④		
	パートタイマー (勤務時間75%以下) ⑤		
	小計(②+③+④+⑤) ⑥		
課税対象(①-⑥) 従業者給与総額 ⑦			

		従業者数	支 払 額
		人	十億 百万 千 円
非 課 税	非課税施設勤務者 ⑧		
	障害者・65歳以上の勤務者 ⑨		
	小計(⑧+⑨) ⑩		
特 例 控 除	特例対象施設勤務者 の給与支払額 × <input type="text"/>		
	雇用改善助成対象者 の給与支払額 × $\frac{1}{2}$ ⑫		
	小計(⑪+⑫) ⑬		
○課税標準額(⑦-⑩-⑬) ⑭		免税点判定人数 人	

## 記載心得

- 従業者数欄(①~⑩及び⑭)は、事業年度末日における従業者(役員(非常勤役員を含む。)、アルバイト、パートタイマーなどを含む。)の人数を記載すること。ただし、⑨の欄は、役員については当該非課税の適用がないので、役員の数及び給与額は含めずに記載すること。  
なお、⑤パートタイマーとして計上した従業者について、⑧または⑨の非課税従業者に該当する場合には、非課税従業者数に重複して計上することがないように注意すること。  
(人数は計上しない場合でも、非課税従業者に該当する場合は給与は非課税欄の「支払額」に計上することができる)
- 支払額欄(①~④及び⑥~⑭)は、事業年度中に支払われた給与総額を記載すること。
- ⑤の欄は、1日の勤務時間が同種の職種に従事する一般従業者の75%以下のパートタイマーの人数のみ記載すること。(なお、当該パートタイマーに支払われた給与については課税対象となるものである。)
- ⑪、⑫の欄は、特例控除対象給与支払額に当該控除割合を乗じて得た額を記載すること。

## 備考